

2025年7月8日 全2頁

# 新たな相互関税率の適用で日本の実質 GDP は短期で 0.8%、中期で 1.9%減少

相互関税以外の関税措置も含めると実質 GDP は中期で 3.7%減少

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎  
エコノミスト 秋元 虹輝

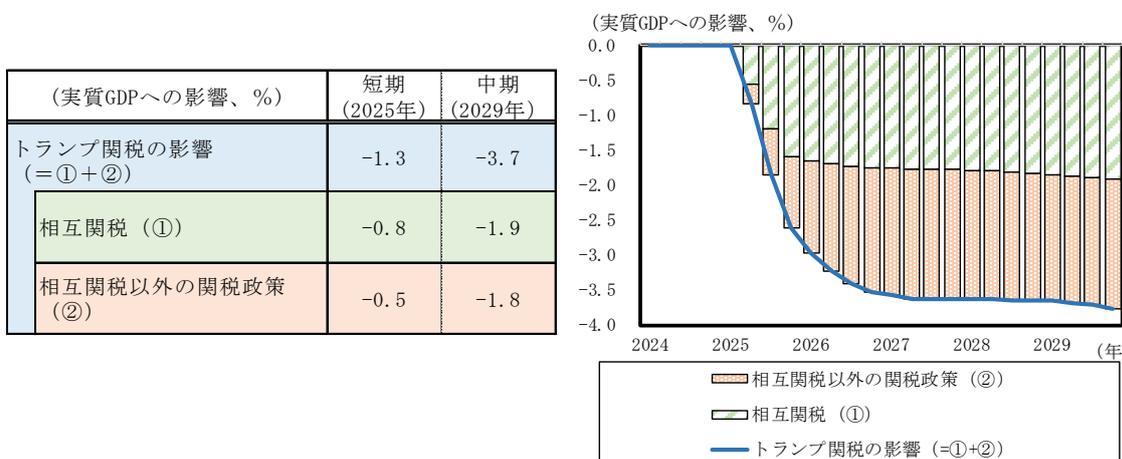
## [要約]

- トランプ米大統領は7月7日（現地時間）付で日本政府に対して書簡を送付し、新たな対日相互関税率を25%に設定すると通知した。この影響で日本の実質 GDP は短期的（2025年）には0.8%、中期的（2029年）には1.9%減少すると試算される。

## 対日相互関税率の引き上げを通知も、交渉次第で調整の余地あり

相互関税の上乗せ税率の適用停止期限（2025年7月9日）を前に、トランプ米大統領は7月7日（現地時間）付で日本や韓国などに新たな相互関税率を通知した。8月1日より対日相互関税率は10%から25%へと引き上げられる。もっとも、書簡には「関税率は上方にも下方にも修正可能」との記載もあり、8月1日までの交渉の余地を残しているともいえる。本稿執筆時点（7月8日午前7時）で取得可能な他の国・地域への新たな税率も踏まえ、日本の実質 GDP への影響を試算すると、短期的（2025年）には0.8%、中期的（2029年）には1.9%減少すると見込まれる。相互関税以外の関税措置（自動車等への品目別関税、中国等への国別関税）も合わせると、トランプ関税全体で実質 GDP は短期的に1.3%、中期的に3.7%程度下押しされる可能性がある。

図表1：トランプ関税が日本経済に与える影響（2025年7月8日時点）



（出所）内閣府、FRB、USITC、Haver Analytics、各種統計より大和総研作成

大和証券グループ 株式会社大和総研 丸の内オフィス 〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースター

このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。大和総研と大和証券は、大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

**【関連レポート】**

秋元虹輝・久後翔太郎「[米国による半導体への関税率引き上げが日本・世界経済に与える影響](#)」  
(大和総研レポート、2025年4月15日)

久後翔太郎・秋元虹輝「[『相互関税』一部停止の日本経済への影響](#)」(大和総研レポート、2025年4月10日)

久後翔太郎・秋元虹輝「[『相互関税』による日本の実質GDPへの影響は最大で▲1.8%](#)」(大和総研レポート、2025年4月3日)

秋元虹輝・久後翔太郎「[米国による25%の自動車関税引き上げが日本経済に与える影響](#)」(大和総研レポート、2025年3月27日)

神田慶司・久後翔太郎・田村統久・秋元虹輝「[日本経済見通し：2025年3月](#)」(大和総研レポート、2025年3月24日)

久後翔太郎・矢作大祐「[トランプ政権による『相互+VAT』関税が日本経済に与える影響と金融政策への示唆](#)」(大和総研レポート、2025年3月11日)

矢作大祐・久後翔太郎「[相互関税による米国経済への影響試算](#)」(大和総研レポート、2025年3月11日)